

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第73期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	エステー株式会社
【英訳名】	S.T.CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 鈴木 貴子
【本店の所在の場所】	東京都新宿区下落合一丁目4番10号
【電話番号】	(03)3367局6111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役 経営戦略部門担当 兼関係会社担当 吉澤 浩一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区下落合一丁目4番10号
【電話番号】	(03)3367局6314
【事務連絡者氏名】	執行役 経営戦略部門担当 兼関係会社担当 吉澤 浩一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期 連結累計期間	第73期 第1四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	10,565,594	10,108,005	47,782,294
経常利益 (千円)	346,364	439,921	2,722,178
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	170,478	281,516	1,803,564
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	408,866	123,179	1,024,375
純資産額 (千円)	29,050,297	28,944,593	29,223,301
総資産額 (千円)	41,165,104	41,497,637	41,976,099
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.72	12.73	81.66
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.69	12.70	81.34
自己資本比率 (%)	69.0	68.3	68.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済成長の持続を背景に、高い企業収益の維持や雇用情勢の改善が継続したことから、個人消費も底堅く推移するなど、回復基調は継続しました。一方、米中貿易摩擦の激化により中国経済の減速が世界経済に与える影響等が懸念される他、秋に予定されている消費税増税など先行きに対する不透明感は増しております。

こうした状況の中、当社グループはブランド価値経営の下、今期は「主力ブランド育成・強化」「新分野・新市場」「海外成長への基盤づくり」「サーモケア成長事業へ」「成長に向けた体制づくり」の5つの重点ポイントに取り組んでおります。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、全てのカテゴリーで前年割れとなり、101億8百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

利益面では、原価低減に向けた取り組みや、マーケティング費用を抑制したことにより販売費及び一般管理費が減少したため、営業利益3億85百万円（同24.3%増）、経常利益4億39百万円（同27.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億81百万円（同65.1%増）となりました。

当社グループの事業セグメントは、「生活日用品事業」の単一セグメントとしておりますが、カテゴリー別の経営成績は以下のとおりであります。

エアケア（消臭芳香剤）は、成長カテゴリーと位置付けており、上質な香りにこだわった「消臭力 Premium Aroma」シリーズの商品ラインアップを拡充させることにより市場を活性化させる取り組みを進めております。その結果、「消臭力 トイレ用 Premium Aroma」や「玄関・リビング用 消臭力 Premium Aroma Stick」等の高単価・高付加価値品の新製品が売上に貢献したものの、国内・海外の既存品の売上が減少したこと等により、売上高は52億57百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

衣類ケア（防虫剤）は、成熟した傾向にある市場のため、多様なニーズの深耕として既存品と異なるターゲットへの訴求と収納形態の変化に対応する取り組みを進めております。しかしながら、天候不順の影響により需要が回復しなかったことや、新製品の「ムシューダ 防虫カバー」が伸び悩んだこと等により、売上高は19億40百万円（同2.7%減）となりました。

サーモケア（カイロ）は、成長事業の柱としてヘルスケア市場や海外市場への展開を目指す取り組みを進めております。当四半期は毎シーズン終了後の返品が多い期間となりますが、前期の記録的な暖冬の影響もあり、返品が増加した結果、売上高は2億56百万円のマイナス（前年同期は1億33百万円のマイナス）となりました。

ハンドケア（手袋）は、機能性とデザイン性を高めることにより、マーケットを活性化させる取り組みを進めております。業務用手袋の国内売上は好調に推移しているものの、海外向けの販売が低迷したことにより、売上高は12億53百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

湿気ケア（除湿剤）は、競争が激しい市場であるため差別化により、ユーザー拡大に向けた取り組みを進めております。その結果、前期秋に発売した「ドライペット クリア」は売上に貢献したものの、本格的な梅雨の時期が7月にずれ込み既存品の売上が減少したこと等により、売上高は8億92百万円（同6.3%減）となりました。

ホームケア（その他）は、国内の新分野へのチャレンジとして商品拡充に向けた取り組みを進めております。前期冬に「クリアフォレスト」の新たな事業展開として発売した「MoriLabo 花粉バリアスティック」の花粉尘埃シーズン終了後の返品が影響した他、既存品の伸び悩み等により、売上高は10億20百万円（同2.1%減）となりました。

#### 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して4億78百万円減少し、414億97百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少33億18百万円、受取手形及び売掛金の減少7億46百万円、商品及び製品の増加20億32百万円、のれんの増加14億33百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末と比較して1億99百万円減少し、125億53百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加3億76百万円、未払金の減少5億89百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して2億78百万円減少し、289億44百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少1億20百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億64百万円等であります。

以上の結果、自己資本は283億56百万円、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して0.1ポイント増加し、68.3%となりました。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億85百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、生活日用品事業の従業員数は前連結会計年度末と比べて108名増加し、1,056名となりました。これは主に、2019年4月1日付でマイコール株式会社よりカイロ事業を譲受けたことに伴う従業員の転籍によるものです。

なお、当社グループの事業セグメントは、「生活日用品事業」の単一セグメントであります。また、従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）です。

#### (6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生活日用品事業の生産実績は82億70百万円（前年同期比23.7%増）となりました。これは主に、2019年4月1日付でマイコール株式会社よりカイロ事業を譲受けたことに伴い、栃木工場においてカイロの生産を開始したためです。

なお、当社グループの事業セグメントは、「生活日用品事業」の単一セグメントであります。また、生産実績は主として製販価格により算出しており、消費税等は含めておりません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,817,000
計	96,817,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,000,000	23,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 単元株式数 100株
計	23,000,000	23,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	23,000,000	-	7,065,500	-	7,067,815

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 676,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,300,300	223,003	同上
単元未満株式	普通株式 23,700	-	同上
発行済株式総数	23,000,000	-	-
総株主の議決権	-	223,003	-

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式211,500株(議決権の数2,115個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) エステー株式会社	東京都新宿区下落合 1丁目4番10号	676,000	-	676,000	2.94
計	-	676,000	-	676,000	2.94

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式211,500株(0.92%)は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,074,413	7,755,955
受取手形及び売掛金	15,281,063	14,535,003
商品及び製品	4,846,045	6,878,866
仕掛品	241,656	220,233
原材料及び貯蔵品	799,778	1,117,449
その他	559,818	935,202
貸倒引当金	4,064	3,588
流動資産合計	22,798,711	21,439,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,724,176	4,681,342
機械装置及び運搬具(純額)	1,969,958	2,141,425
工具、器具及び備品(純額)	230,128	250,771
土地	3,411,323	3,411,323
リース資産(純額)	271,524	239,595
建設仮勘定	189,890	170,878
有形固定資産合計	10,797,003	10,895,336
無形固定資産		
のれん	-	1,433,731
その他	220,905	273,901
無形固定資産合計	220,905	1,707,632
投資その他の資産		
投資有価証券	7,048,858	6,826,607
長期貸付金	8,106	7,392
退職給付に係る資産	7,923	8,052
繰延税金資産	60,804	82,397
その他	1,033,787	531,094
投資その他の資産合計	8,159,479	7,455,544
固定資産合計	19,177,388	20,058,514
資産合計	41,976,099	41,497,637



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,458,512	2,834,882
電子記録債務	2,751,600	3,053,966
短期借入金	518,793	646,234
リース債務	200,231	208,737
未払金	2,939,488	2,350,480
未払費用	618,097	418,642
未払法人税等	336,952	160,519
未払消費税等	10,624	24,396
返品調整引当金	106,100	58,000
営業外電子記録債務	349,078	100,741
その他	54,863	368,810
流動負債合計	10,344,342	10,225,410
固定負債		
リース債務	95,396	52,270
繰延税金負債	543,666	558,316
再評価に係る繰延税金負債	262,175	262,175
役員退職慰労引当金	114,716	114,716
役員株式給付引当金	74,284	75,323
退職給付に係る負債	1,264,874	1,257,358
その他	53,340	7,472
固定負債合計	2,408,455	2,327,632
負債合計	12,752,797	12,553,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,065,500	7,065,500
資本剰余金	7,067,815	7,067,815
利益剰余金	13,821,557	13,701,243
自己株式	1,163,347	1,163,405
株主資本合計	26,791,524	26,671,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,733,279	2,568,334
土地再評価差額金	537,202	537,202
為替換算調整勘定	328,716	332,021
退職給付に係る調整累計額	14,937	14,065
その他の包括利益累計額合計	1,852,423	1,685,045
新株予約権	14,126	14,126
非支配株主持分	565,228	574,269
純資産合計	29,223,301	28,944,593
負債純資産合計	41,976,099	41,497,637

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	10,565,594	10,108,005
売上原価	6,059,497	5,705,436
売上総利益	4,506,097	4,402,569
返品調整引当金繰入額	55,100	58,000
返品調整引当金戻入額	127,100	106,100
差引売上総利益	4,578,097	4,450,669
販売費及び一般管理費	4,267,636	4,064,897
営業利益	310,460	385,771
営業外収益		
受取利息	1,547	1,651
受取配当金	74,945	76,467
仕入割引	37,736	37,735
持分法による投資利益	13,049	12,866
その他	27,652	47,519
営業外収益合計	154,930	176,239
営業外費用		
支払利息	964	2,984
売上割引	115,756	110,774
その他	2,306	8,330
営業外費用合計	119,027	122,089
経常利益	346,364	439,921
特別利益		
固定資産売却益	599	158
特別利益合計	599	158
特別損失		
固定資産除売却損	5,733	7,488
特別損失合計	5,733	7,488
税金等調整前四半期純利益	341,230	432,592
法人税、住民税及び事業税	61,178	99,394
法人税等調整額	122,116	43,815
法人税等合計	183,295	143,210
四半期純利益	157,935	289,381
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	12,543	7,865
親会社株主に帰属する四半期純利益	170,478	281,516

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	157,935	289,381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	333,375	164,786
為替換算調整勘定	63,915	556
退職給付に係る調整額	1,614	872
持分法適用会社に対する持分相当額	20,143	2,844
その他の包括利益合計	250,930	166,201
四半期包括利益	408,866	123,179
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	443,376	114,138
非支配株主に係る四半期包括利益	34,510	9,041

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形(輸出手形)割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形(輸出手形)割引高	12,312千円	4,778千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
減価償却費	240,467千円	326,848千円
のれんの償却額	-	24,300

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月21日 取締役会	普通株式	401,045	18	2018年3月31日	2018年6月5日	利益剰余金

(注)2018年5月21日取締役会議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金3,913千円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月20日 取締役会	普通株式	401,831	18	2019年3月31日	2019年6月4日	利益剰余金

(注)2019年5月20日取締役会議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金3,807千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

当社グループは、「生活日用品事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当社は、カイロ事業における中長期戦略であるグローバル展開に向けての生産能力強化、国内カイロ事業の売上拡大に伴う生産効率の向上などを目指して、マイコール株式会社のカイロ事業を譲受けることについて、2017年12月18日付で事業譲渡契約を締結し、2019年4月1日付でカイロ事業の譲受けをいたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称           マイコール株式会社  
 譲受けた事業の内容       カイロ・温熱製品の製造、開発、販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、経営方針「ブランド価値経営」の下、成長の方向性の一つとして「社会構造変化への対応」を位置付けております。近年の社会的課題である健康的な生活の確保が重要と考えていることから、これまでカイロにおける販売業務提携を行っていたマイコール株式会社のカイロ事業を譲受けました。当社グループが事業を譲受けたマイコール株式会社は、優れた技術力を持ち、1904年の創業以来一貫して「保温と健康のために」をコンセプトにカイロ・温熱製品の製造販売を行ってまいりました。使いすてカイロの主力ブランド「オンパックス」は、軽くて薄く、手触りが柔らかくて心地よいカイロ製品として、幅広いお客様に支持をいただいております。

今般の事業譲受けにより、当社グループの持つ商品開発力、マーケティング力を活かすことで、国内及び海外市場におけるさらなる業容拡大を図り、収益力向上とともに企業価値をさらに向上させることを目指してまいります。

(3) 企業結合日

2019年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受け

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてカイロ事業を譲受けたためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2019年4月1日から2019年6月30日まで

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,040,848	千円
取得原価		2,040,848	

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等           7,926千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

1,458,032千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き入れた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	393,812	千円
固定資産	326,355	
資産合計	720,167	
流動負債	126,963	千円
固定負債	10,387	
負債合計	137,351	

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7円72銭	12円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	170,478	281,516
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	170,478	281,516
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,074	22,112
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円69銭	12円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	106	54
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間211千株、当第1四半期連結累計期間211千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年5月20日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・401,831千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・18円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・2019年6月4日

(注) 1. 2019年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対して支払いを行っております。

2. 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金3,807千円が含まれております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

エステー株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 江口 泰志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 根本 知香 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエステー株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エステー株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。